

サステナビリティ

非財務データ集

さまざまなCSR課題に関する指標データをご紹介します。各課題への取り組み内容は、本ウェブサイトの本編をご参照ください。

★...第三者保証対象指標

地球環境への取り組み^{*1} >

項目	対象	単位	2017年度	2018年度	2019年度
エネルギー投入量 ^{*2} ★	日本・海外	GJ	23.2×10 ⁶	25.3×10 ⁶	24.9×10 ⁶
CO ₂ ^{*3} 総排出量	日本・海外	百万t-CO ₂		4.6	4.4
CO ₂ 削減貢献量 ^{*4}	日本・海外	百万t-CO ₂		3.5	3.3
自社グループCO ₂ ^{*3} 排出量 ^{*5} ★	日本・海外	百万t-CO ₂	1.41	1.48	1.43
業務用車両利用に伴うCO ₂ 排出量★	日本	千t-CO ₂	6.90	6.75	6.41
物流分野におけるCO ₂ 排出量★	日本	千t-CO ₂	8.98	8.65	7.08
物流分野におけるCO ₂ 排出原単位指数★	日本	2011年度=1.00	1.10	1.10	1.05
オフィスにおけるCO ₂ 排出量★	日本	千t-CO ₂	6.9	5.6	5.5
化学物質取扱量★	日本・海外	千t	477	475	488
有害化学物質排出量 ^{*6}	日本・海外	t	736	903	803★
有害化学物質排出量売上高原単位	日本・海外	kg/億円	88.1	101.6	94.1
化学物質排出量 ^{*7} ★	日本・海外	千t	1.81	2.08	1.75
VOC排出量★	日本・海外	千t	1.72	1.99	1.66
淡水取水量 ^{*8} ★	日本・海外	百万t	73.4	69.4	69.9
淡水取水量売上高原単位	日本・海外	千t/億円	8.80	7.81	8.18
排水量 ^{*9} ★	日本・海外	百万t	68.2	65.7	61.7
COD負荷量 ^{*10}	日本・海外	t	335	322	412
BOD負荷量 ^{*10}	日本・海外	t	75	68	52
COD負荷量 ^{*10} +BOD負荷量 ^{*10} ★	日本・海外	t	410	390	464

項目	対象	単位	2017年度	2018年度	2019年度
SOx排出量★	日本・海外	千t	2.19	2.45	2.49
NOx排出量★	日本・海外	千t	1.81	1.65	1.55
埋立廃棄物量	日本・海外	千t		17.4	16.3★
埋立廃棄物量売上高原単位	日本・海外	t/億円		1.96	1.91
総廃棄物排出量★	日本・海外	千t	57.5	80.0	83.8
非有効活用廃棄物量 ^{*11} ★	日本・海外	千t	3.9	23.6	19.1

- *1 集計範囲は、ESH報告データの報告対象範囲参照。
- *2 エネルギーは省エネ法に基づく単位発熱量で算定。他社に販売したエネルギー量は控除しています。
- *3 CO₂以外に、メタン、一酸化二窒素を含む。
- *4 当社製品によるサプライチェーン川下でのCO₂削減効果を算出したもの
- *5 地球温暖化対策推進法に基づく係数で算定（電力の排出係数は、国内は電力供給会社別の調整後排出係数、海外はIEA公表の最新年の国別排出係数を使用）。ただし、海外の購入電力について、供給会社固有の係数を把握できる場合は当該係数を用いて算定。他社に販売したエネルギー量に相当するCO₂排出量は控除しています。
- *6 化管法第一種指定化学物質および日本化学工業協会指定化学物質のうち、水性環境有害性またはオゾン層への有害性を有する化学物質を対象として、大気、水域、土壌への排出量を集計
- *7 化管法第一種指定化学物質および日本化学工業協会指定化学物質を対象として、大気、水域、土壌への排出量および事業所内埋立量を集計しています。
- *8 淡水取水量は工業用水、地下水、上水道の合計。
- *9 排水量は冷却用海水を含む。
- *10 河川、海域、湖沼に放流している排水を対象として算出しています。
- *11 非有効活用廃棄物は、熱回収なしの焼却や埋立処分する廃棄物。

保安防災・労働安全活動^{*1} >

項目	対象	単位	2017年度	2018年度	2019年度
重大事故 ^{*2} 発生件数（爆発・火災事故） ^{*3} ★	日本・海外	件	0	0	0
重大事故発生件数（漏えい・流出・その他）★	日本・海外	件	0	0	0
防災診断実施件数	日本・海外	件	4	3	4
ミニ防災診断実施件数	日本・海外	件	10	18	11
休業災害度数率 ^{*4} ★	日本・海外	—	0.38	0.37	0.22

- *1 集計範囲は、ESH報告データの報告対象範囲参照。
- *2 重大事故とは、爆発事故や火災事故、危険物や有害物質の漏えい及び流出等を伴う事故であって、人的被害（休業災害）が発生した事故、地域社会に影響を与えた事故または社外の本格的支援を伴う事故をいう。
- *3 重大事故発生件数は、1月～12月で算出しています。
- *4 休業災害度数率は、100万労働時間当たりの休業災害者数を示す（1月～12月で算出）。

ESH会計^{*1} >

項目	対象	単位	2017年度	2018年度	2019年度
環境保全に関わる投資額	日本・海外	億円	12	18	16
安全・防災、健康に関わる投資額	日本・海外	億円	17	20	28
環境保全に関わる費用額	日本・海外	億円	51	66	75
安全・防災、健康に関わる費用額	日本・海外	億円	23	22	22

*1 集計範囲は、ESH報告データの報告対象範囲参照。

ESH活動^{*1} >

項目	対象	単位	2017年度	2018年度	2019年度
ESH研修会への参加者数（基礎講座、管理者講座、応用講座）	日本	人	193	98	259
内部監査員認定者数（1級、2級）	日本	人	49	40	35

*1 集計範囲は、ESH報告データの報告対象範囲参照。

企業倫理・コンプライアンス >

項目	対象	単位	2017年度	2018年度	2019年度
社内からの相談・通報件数	日本・海外	件	95	132	116
企業倫理全員研修の参加率	日本	%	92	91	89
企業倫理全員研修の参加率	海外	%	53	51	61
全員研修確認シートによる回答率	日本	%	99	99	99
階層別研修の参加者数	日本	人	321	296	344
推進責任者研修の参加者数	日本	人	59	58	53
e-ラーニング修了者数	日本	人	479	518	544

ダイバーシティ&インクルージョン >

項目	対象	単位	2017年度	2018年度	2019年度
新卒総合職における女性採用者数 ^{*1} ★	日本4社 ^{*2}	人	33	30	33
新卒総合職における女性採用者割合 ^{*1} ★	日本4社 ^{*2}	%	29	26	24
帝人株式会社における女性役員職数	帝人（株）	人	2	3	3
帝人株式会社における外国籍役員職数	帝人（株）	人	3	3	3
女性管理職（課長相当以上）の数★	日本4社 ^{*2}	人	98	109	116
女性管理職（課長相当以上）比率 ^{*3} ★	日本4社 ^{*2}	%	4.2	4.5	4.8
女性上級管理職 ^{*4} 数	米国	人			2
女性グローバルコア人材 ^{*5} 数	欧州	人			0
海外グループ会社における女性管理職比率 ^{*3} ★	海外	%	20	21	31
「Hello-Again」制度による再雇用者数	日本2社 ^{*6}	人（累計）	14	14	16
退職者再雇用制度利用者数（定年後継続雇用制度） ^{*7} ★	日本	人	90	114	114
障がい者雇用者数★	日本 ^{*8}	人	225	235	249
法定雇用率未達成グループ会社数★	日本	社	13	10	8
1か月あたりの時間外労働時間★	日本4社 ^{*2}	時間/月	12.9	13.3	13.0
年次有給休暇取得率★	日本4社 ^{*2}	%	73	78	83
育児休職取得者数★	日本4社 ^{*2}	人	207	192	196
育児休職取得者数のうち男性★	日本4社 ^{*2}	人	73	60	64
介護休職制度利用者数★	2017年度まで 日本2社 ^{*6} 、 2018年度は日 本4社 ^{*2}	人	4	5	3
介護短時間勤務制度利用者数	日本2社 ^{*6}	人	2	5	4
ボランティア休職制度利用者数	日本2社 ^{*6}	人	10	12	11

*1 新卒総合職における採用者数は、次年度入社予定の新卒総合職者数を算出している。

*2 日本4社：帝人（株）、帝人ファーマ（株）、帝人フロンティア（株）、インフォコム（株）

*3 女性管理職比率：管理職数全体に占める女性管理職の割合

*4 グループ会社社長を含む上級管理職

*5 すでに相当数存在する管理職からグループ執行役員候補として選抜・設定された人材

*6 日本2社：帝人（株）、帝人ファーマ（株）

*7 各年度において新たに再雇用制度を利用した人数

*8 法令に基づく雇用義務を有する会社

人財に関するデータ

項目	対象	単位	2017年度	2018年度	2019年度
従業員数（計）	日本・海外	人	19,711	20,671	20,075
従業員数（日本）	日本	人	9,435	9,473	9,364
従業員数（海外）	海外	人	10,276	11,198	10,711

帝人および社員を直接雇用する国内グループ会社¹★

項目	対象	単位	2017年度	2018年度	2019年度
(1) 正社員数（計）	日本	人	10,403	10,387	10,502
(1) 正社員数（男性）	日本	人	8,083	8,050	8,113
(1) 正社員数（女性）	日本	人	2,320	2,337	2,389
(1) のうち管理職（計）	日本	人	2,714	2,775	2,811
(1) のうち管理職（男性）	日本	人	2,603	2,652	2,676
(1) のうち管理職（女性）	日本	人	111	123	135
(2) 臨時社員数（計）	日本	人	1,960	2,038	2,084
(2) 臨時社員数（男性）	日本	人	931	925	969
(2) 臨時社員数（女性）	日本	人	1,029	1,113	1,115
(3) 採用者数（計）	日本	人	351	436	454
(3) 採用者数（男性）	日本	人	249	318	336
(3) 採用者数（女性）	日本	人	102	118	118
(3) のうち新卒採用（計）	日本	人	176	210	239
(3) のうち新卒採用（男性）	日本	人	122	158	179
(3) のうち新卒採用（女性）	日本	人	54	52	60
(4) 退職者数（計）	日本	人	501	471	392
(4) 退職者数（管理職）	日本	人	110	112	121
(4) 退職者数（一般社員）	日本	人	391	359	271
(4) のうち定年退職者（計）	日本	人	110	133	125
(4) のうち定年退職者（管理職）	日本	人	57	61	67

項目	対象	単位	2017年度	2018年度	2019年度
(4)のうち定年退職者（一般社員）	日本	人	53	72	58
(4)のうち会社都合による退職者 ^{*2} （計）	日本	人	41	68	5
(4)のうち会社都合による退職者 ^{*2} （管理職）	日本	人	3	6	2
(4)のうち会社都合による退職者 ^{*2} （一般社員）	日本	人	38	62	3
(4)のうち自己都合による退職者（計）	日本	人	234	225	223
(4)のうち自己都合による退職者（管理職）	日本	人	28	27	30
(4)のうち自己都合による退職者（一般社員）	日本	人	206	198	193
育児休職取得者数（計）	日本	人	249	235	235
育児休職取得者数（男性）	日本	人	73	64	66
育児休職取得者数（女性）	日本	人	176	171	169
介護休職取得者数（計）	日本	人	9	6	5
介護休職取得者数（男性）	日本	人	1	2	2
介護休職取得者数（女性）	日本	人	8	4	3
平均年齢（計）	日本	歳	42.4	42.7	42.8
平均年齢（男性）	日本	歳	42.9	43.3	43.5
平均年齢（女性）	日本	歳	40.4	40.7	40.6
平均勤続年数（計）	日本	年	16.2	16.5	16.8
平均勤続年数（男性）	日本	年	16.8	17.1	17.3
平均勤続年数（女性）	日本	年	14.1	14.6	15.4

海外グループ企業のうち主要なグループ会社*3★

項目	対象	単位	2017年度	2018年度	2019年度
(1) 社員数 (計)	海外	人	9,067	10,335	11,012
(1) 社員数 (男性)	海外	人	6,247	7,130	6,917
(1) 社員数 (女性)	海外	人	2,820	3,205	4,095
(1) のうち管理職 (計)	海外	人	711	889	939
(1) のうち管理職 (男性)	海外	人	568	701	644
(1) のうち管理職 (女性)	海外	人	143	188	295
(2) 臨時社員数 (計)	海外	人	559	791	702
(2) 臨時社員数 (男性)	海外	人	446	638	550
(2) 臨時社員数 (女性)	海外	人	113	153	152
(3) 採用者数 (計)	海外	人	3,842	4,866	3,510
(3) 採用者数 (管理職)	海外	人	36	61	65
(3) 採用者数 (一般社員)	海外	人	3,806 ^{*5}	4,805 ^{*5}	3,445 ^{*5}
(4) 退職者数 ^{*4} (計)	海外	人	3,646	4,499	3,902
(4) 退職者数 ^{*4} (管理職)	海外	人	36	45	66
(4) 退職者数 ^{*4} (一般社員)	海外	人	3,610 ^{*5}	4,454 ^{*5}	3,836 ^{*5}
平均年齢 (計)	海外	歳	41.3	41.0	40.9
平均年齢 (管理職)	海外	歳	47.5	45.0	44.5
平均年齢 (一般社員)	海外	歳	40.8	40.6	40.5
平均勤続年数 (計)	海外	年	9.8	9.3	9.4
平均勤続年数 (管理職)	海外	年	14.2	12.0	12.5
平均勤続年数 (一般社員)	海外	年	9.4	9.0	9.1

*1 国内グループ企業は、連結対象会社以外も含む。また自社以外に外向している社員数を含む。2016年度は45社、2017年度は46社、2018年度以降は51社を集計対象としています。

*2 国内グループ企業の会社都合退職者数には、協力会社等グループ外企業への再就職斡旋者を含む。

*3 2016年度は12社、2017年度は13社、2018年度は18社、2019年度は19社を集計対象としています。

*4 海外グループ企業の退職者数は、レイオフ数を含む。

*5 CSP (Continental Structural Plastics) 社における時間給労働者が大半を占めています。

サプライチェーンのサステナビリティ >

項目	対象	単位	2017年度	2018年度	2019年度
取引先格付け（Ⅰ～Ⅲ：取引に問題なし）企業数比率	日本	%	未調査	98	93
取引先格付け（Ⅰ～Ⅲ：取引に問題なし）調達金額比率	日本	%	未調査	82	76
取引先格付け（Ⅰ～Ⅲ：取引に問題なし）企業数比率	海外	%	未調査	97	97
取引先格付け（Ⅰ～Ⅲ：取引に問題なし）調達金額比率	海外	%	未調査	79	70
オフィス用品におけるグリーン購入割合	日本	%	66	65	56

社会貢献 >

項目	対象	単位	2017年度	2018年度	2019年度
社会貢献活動支出実績の総額	日本・海外	億円	7.5	6.7	5.2

サステナビリティ

ESHデータの報告対象範囲

帝人グループのESH（環境、安全・防災、健康）データの報告範囲は、帝人株式会社および以下の連結子会社および持分法適用会社となっています。

アラミド	海外	Teijin Aramid
		Teijin Corporation (Thailand)
複合成形材料	国内	ジーエイチクラフト
	海外	Continental Structural Composites Inapal plasticos
炭素繊維	海外	Teijin Carbon Europe
		Teijin Carbon America
フィルム ¹	国内	帝人フィルムソリューション
	海外	PT. Indonesia Teijin Film Solutions
樹脂	国内	広島プラスチック
		錦海化学
		テイヨー
	海外	帝人化成複合塑料（上海）
		Teijin Polycarbonate China

繊維・製品	国内	帝人フロンティア
		帝人加工糸
		フロンティアテックス
		新和合織
		帝京レース
		ユニオンタイヤコード
		ユニセル
		帝人コードレ
		帝人テディ
		帝人フロンティアアパレル工業
		関西資材
	帝人物流	
	海外	南通帝人
		Teijin Frontier (Vietnam)
		Thai Namsiri Intertex
		Teijin Polyester (Thailand)
		Teijin (Thailand)
		Teijin Cord (Thailand)
		帝人自動車用布加工 (南通)
		日岩帝人自動車安全用布 NTAB
Teijin Frontier SHONAI		
Teijin FRA Tire Cord (Thailand)		
Korea Link Industrial		

ヘルスケア	国内	帝人ファーマ
		帝三製薬
		帝人在宅医療
		帝人ナカシマメディカル
		帝人メディカルテクノロジー
IT	国内	インフォコム
マテリアル	海外	Teijin Lielsort Korea
個別管理会社	国内	帝人興産
		帝人エコ・サイエンス
		帝人エンジニアリング
		東邦化工建設
		東邦機械工業

■ 社名は2020年4月1日現在のもの。

■ 社名の（株）、Limited、Co.,Ltd.、Ltd.、Inc.、GmbH、Corporation、B.V.、有限公司は省略。

*1 フィルム事業2社は2019年10月1日で他社に売却
2019年9月までのデータを集計

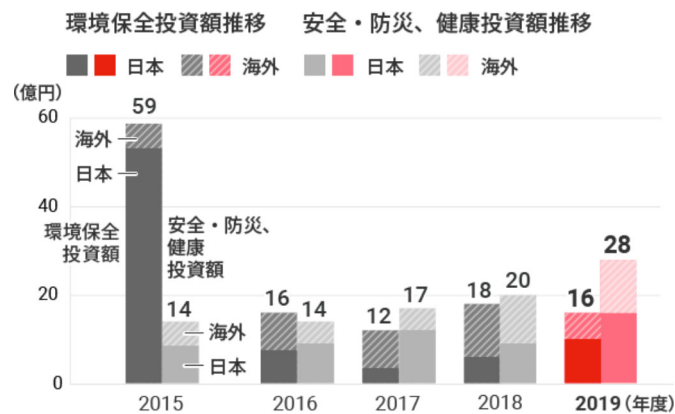
サステナビリティ

ESH会計*

帝人グループでは、国内外のグループ会社のESHに関わる投資、費用、効果を算定しています。環境に関わる投資と費用、効果は、環境省が発行している「環境会計ガイドライン」の集計項目を参考に、環境保全や省エネルギー、省資源・リサイクルなどに関わる内容を集計するとともに、環境保全に加えて安全・防災、健康に関わる投資額、費用額も算定しています。

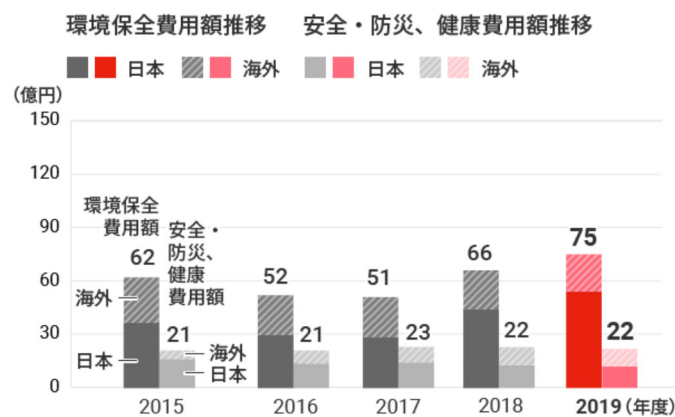
* 集計範囲は、ESH報告データの報告対象範囲参照。

環境保全、安全・防災、健康に関わる投資額の推移



* 環境保全に関する投資額は総額16億円となりました。（2015年度が突出しているのは、三島事業所のボイラー燃料転換の大型投資を実施したためです）
また、安全防災健康に関する投資額についても、積極的な安全・防災対策を実施した結果、総額28億円となりました。

環境保全、安全・防災、健康に関わる費用額の推移



* 環境保全に関する費用額は、2019年度は総額74億円となりました。また、安全・防災、健康に関する費用額は総額22億円となりました。

2019年度 帝人グループ 環境保全、安全・防災、健康コストの内訳

環境保全

(単位：億円)

項目			主な取り組みの内容	投資額	費用額	金額効果*	物量効果
環境 保全	事業エ リア内コ スト	公害防止 コスト	公害（大気・水質、土壌・地下水汚染、騒音、悪臭など）の防止、化学物質の環境排出量削減対策など	6.14	14.53	0.00	<ul style="list-style-type: none"> 化学物質の環境排出量削減 SOx排出量、COD負荷量の削減
		地球環境 保全コ スト	地球温暖化防止および省エネルギー対策など	2.76	3.28	0.33	<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス排出量の削減
		資源循環 コスト	リサイクル推進など廃棄物の有効活用対策、溶剤回収対策など	0.11	18.07	4.31	<ul style="list-style-type: none"> 非有効活用廃棄物の削減 VOC排出量の削減
	製品サービスコスト		使用済製品のリサイクル推進に必要な対策など	0.00	1.63	0.70	-
	管理活動コスト		環境マネジメントシステムの構築・維持、管理スタッフコストなど	-	4.35	-	-
	研究・開発コスト		環境負荷改善に関する技術・製品の研究・開発	6.40	29.30	-	-
	社会活動コスト		情報提供のための展示会開催、SOx賦課金、環境関連協会費など	-	3.55	-	-
	環境損傷対応コスト		過去の汚染（土壌・地下水など）に関する調査・対策に必要な費用など	-	0.29	-	<ul style="list-style-type: none"> 土壌・地下水汚染調査、浄化
計				15.40	75.01	5.35	

安全・防災、健康

(単位：億円)

項目	主な取り組みの内容	投資額	費用額	物量効果
労働安全対策コスト	労働安全確保のための対策	9.67	3.25	<ul style="list-style-type: none"> 労働災害の発生抑制
作業環境対策コスト	換気、照明、環境測定など作業環境の維持・改善対策	7.05	1.73	-
健康対策コスト	健康診断など健康の維持・増進対策	0.70	4.28	-
防災対策コスト	建物の耐震調査、防消火システムの維持・向上などの対策	11.07	5.68	-
管理活動コスト	労働安全マネジメントシステムの構築・維持、スタッフコスト、安全損失コストなど	-	6.79	-
計		28.49	21.73	-

* 金額効果：実質的に効果のあったもののみ計上。